

第11期（平成29年3月期）決算公告

平成29年6月23日

株式会社バタフライ

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	508,980	流動負債	226,064
現金及び預金	254,669	買掛金	185,594
売掛金	211,266	未払金	11,398
貯蔵品	713	前受収益	24,967
前払費用	23,240	未払法人税等	529
繰延税金資産	16,004	預り金	1,203
その他	3,086	未払消費税	2,370
固定資産	116,100	固定負債	11,000
有形固定資産	9,814	退職給付引当金	11,000
建物及び構築物	2,166	負債合計	237,064
工具、器具及び備品	7,648	(純資産の部)	
無形固定資産	84,564	株主資本	388,017
ソフトウェア	62,069	資本金	93,937
ソフトウェア仮勘定	22,494	資本剰余金	173,513
投資その他の資産	21,722	資本準備金	173,513
差入保証金	18,000	利益剰余金	120,565
長期前払費用	3,722	その他利益剰余金	120,565
		繰越利益剰余金	120,565
		(うち当期純損失)	(△79,568)
		純資産合計	388,017
資産合計	625,081	負債・純資産合計	625,081

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法によっております。
(リース資産を除く) 但し、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産 …… 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受託制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会、平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号）を当事業年度より適用しております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

グループ会社であるセガサミーホールディングス株式会社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これを受け当社におきましても、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、翌事業年度以降の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,185,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

4. その他の注記

(減損損失)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
事業用資産	コンテンツ開発	ソフトウェア	東京都港区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性が低く投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア 22,245千円
ソフトウェア仮勘定 1,780千円

(4) 資産のグルーピング方法

原則としてサービス単位にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産の経済的残存使用年数をもとに算定しております。